また、中小機構が運営する優れた技術・製品を有する中小企業と国内大手メーカーや海外企業とのマッチングサイト「J－GoodTech（ジェグテック）」の登録審査において、特定補助金等の交付を受けた中小企業・小規模事業者等については特定補助金等の事業の内容に照らして技術審査を行うことで審査を簡素化し、同サイトを活用したマッチングや事業提携、製品・技術・サービス等の情報発信を促進する。

なお、販路、資金等のマッチング支援においては、特に新規中小企業・小規模事業者等に対する情報提供の強化に努めるものとする。

8　研究開発成果に係る知的財産の活用の促進

ア　国等は、中小企業・小規模事業者等が特定補助金等を活用して行った研究開発成果について、中小企業・小規模事業者等が、その成果を事業活動において効率的に活用することを促進するため、国等の委託による研究開発成果たる知的財産権を受託者に帰属させることができる産業技術力強化法（平成十二年法律第四十四号）第十九条（いわゆる日本版バイ・ドール制度）を、特別な事情のあるものを除き、全ての特定補助金等のうち委託費を用いた成果に係る特許権等について適用することとする。

イ　国等は、特定補助金等ごとの趣旨を踏まえつつ、中小企業・小規模事業者等が特定補助金等を活用して行った研究開発成果に係る知的財産権の取得に要する経費について、特定補助金等の交付の対象となる経費として支出するよう努める。特に、海外を視野に入れた中小企業・小規模事業者等の新たな事業活動を促進するため、海外での知的財産権の取得に要する経費について、特定補助金等の交付の対象となる経費として支出するよう努める。

ウ　国等は、中小企業・小規模事業者等が特定補助金等を活用して大学等の研究機関と共同して行う研究開発における技術情報の漏えいを防ぐため、大学等の研究機関に対し営業秘密の管理や職員等の守秘義務を徹底するよう促す。

9　事業終了後のハンズオン支援機関の有効活用

国等は、特定補助金等の事業終了後の事業化等の状況について、その把握に努めつつ、事業化状況に応じて必要なハンズオン支援機関を紹介するなど、製品化や市場化の一層の促進・充実を図る。

五　方針の実施

1　国等は、本方針の普及及び徹底を図るものとする。このため、各府省は、上記の措置の実施状況について中小企業庁と密接な連絡を取るとともに、本方針の実施について、所管する特定独立行政法人等を指導する等適切な管理を行い、本方針の実施について遺漏のないよう努める。

2　国等は、中小企業者の新技術を利用した事業活動を促進するため、国等から補助金、委託費その他相当の反対給付を受けた公益法人が、中小企業・小規模事業者等に対して支出する新技術に関する研究開発のための補助金、委託費その他相当の反対給付を受けない給付金についても、特定補助金等に類するものと位置付け、可能な限り同様の措置に努める。

（別表一）

平成二十九年度予算における国等の特定補助金等の中小企業・小規模事業者等への支出目標額（単位・億円）

各省名	国等の特定補助金等の交付額	中小企業・小規模事業者等向け支出目標額
総務省	一四六・五	一一・七
文部科学省	一八七・九	二二・六
厚生労働省	六・七	三・八
農林水産省	一三八・九	一三・一
経済産業省	一一五六・七	四〇四・三
国土交通省	一〇・七	一・〇
環境省	九一・四	三・五
合計	一七三八・八	四六〇・〇

＊注　右表「国等の特定補助金等の交付額」には、中小企業・小規模事業者等の支援を主目的としていない予算も含まれる。

（別表二）

平成二十八年度当初予算における国等の特定補助金等の中小企業・小規模事業者等への支出実績見込額（単位・億円）

各省名	中小企業・小規模事業者等向け支出目標額	中小企業・小規模事業者等向け支出実績見込額
総務省	一二・一	一二・四
文部科学省	一八・八	二一・一
厚生労働省	二・七	三・二
農林水産省	八・五	一〇・六
経済産業省	四〇九・一	三四一・二
国土交通省	一・八	三・四
環境省	七・〇	五・九
合計	四六〇・〇	三九七・八

＊注　「国等の特定補助金等」には、中小企業・小規模事業者等の支援を主目的としていない予算も含まれる。

○経済産業省告示第百七十八号

中小企業等経営強化法（平成十一年法律第十八号）第三十三条第一項の規定に基づき、国等の特定補助金等の支出の実績の概要の通知があったので、同条第二項の規定に基づき、その要旨を公表する。

平成二十九年七月二十六日　　経済産業大臣　世耕　弘成

国等の特定補助金等の支出の実績の概要の要旨

平成二十七年度当初予算における国等の特定補助金等の支出の実績の概要の要旨

1　支出件数　総務省　約五〇件
　文部科学省　約三一〇件
　厚生労働省　約二〇件
　農林水産省　約二二〇件
　経済産業省　約一四九〇件
　国土交通省　約三〇件
　環境省　約一〇件

2　支出金額　総務省　約一一億円
　文部科学省　約三一億円
　厚生労働省　約四億円
　農林水産省　約一四億円
　経済産業省　約三一〇億円
　国土交通省　約四億円
　環境省　約六億円

平成二十七年度補正予算における国等の特定補助金等の支出の実績の概要の要旨

1　支出件数　約八二一〇件
2　支出金額　約九一四億円